

【事務事業調査】

事務事業名	町青少年健全育成推進委員会補助			予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
				コード	001-100401-002-01-01-0
担当部課	教育部 生涯学習課	担当	社会教育担当	事業の分類	既存事業
		係長	宇塚 利和		

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	H22 事後評価 青少年健全育成に係る地域活動の推進と町民の意識の高揚を図るため、「社会を明るくする運動」、「ミニ集会」、「いきいきパトロール」「少年指導員連絡会」「青少年健全育成大会(きらきらフェスタ)」の事業費を補助しました。	ミニ集会や社会を明るくする運動などを実施することで、地域住民の活動推進と結束が図られます。また、公募による実行委員会が主体的に、心豊かな青少年を育むための企画(青少年健全育成大会「きらきらフェスタ」等)に取り組むことで、町民全体が青少年に対して積極的に係る姿勢が形成されます(されました)。
	H24 事前評価 青少年健全育成に係る地域活動の推進と町民の意識の高揚を図るため、「社会を明るくする運動」、「ミニ集会」、「いきいきパトロール」「少年指導員連絡会」「青少年健全育成大会(きらきらフェスタ)」の事業費を補助します。	
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
青少年健全育成大会の回数	1回		青少年健全育成大会(きらきらフェスタ) 【他の事業】 社会を明るくする運動 ミニ集会 いきいきパトロール 少年指導員連絡会

■事業費(計画)

【単位:千円】

細節	金額	積算根拠
1 補助金	250	H23年度と同額要求
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	250	

■事業費(実績)

【単位:円】

細節	金額	特記事項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	0	

■事業経費

		計画 【千円】	実績 【円】	特記事項
予算	当初予算額	250		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決算	決算額			
財源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	250		

■補助金等名:町青少年健全育成推進委員会補助

■補助事業者等:町青少年健全育成推進委員会

★自己評価基準

- (1)とてもよくあてはまる:5点
- (2)あてはまる:4点
- (3)どちらかというにあてはまる:3点
- (4)どちらかというにあてはまらない:1点
- (5)あてはまらない:0点

★総合評価基準

- (1)継続:総得点が35点以上
- (2)見直し:総得点が35点未満

補助金等交付基準		自己評価	評価に関するコメント	
1	公益性	■受益が不特定多数の町民に広く及ぶものであり、特定の個人や団体のみが利益を受ける事業でない。	5	事業に「社会を明るくする運動」や「いきいきパトロール」、「青少年健全育成大会(きらきらフェスタ)」があり、健全な青少年を育成しようとする地域づくりに貢献しています。
		■町全体に波及効果が期待できる。		
2	必要性	■地域経営計画に即し政策的に奨励する事業であり、町民のニーズに即している。	5	青少年の健全育成は、家庭、学校、職場、地域が一体となって、取り組むことが求められています。地域経営計画の中でも「みんなで育てる」を第一歩として、推進することを明記しています。
		■社会動向を展望し、先見性・発展性がある。	3	
3	公平性	■民間、NPO、ボランティア等、既存団体等の活動を阻害しない。	4	家庭、学校、職場、地域が一体となって、青少年の健全育成のために取り組むことによって、地域全体が明るく健全な社会を形成することになります。
		■町民のサービス受益機会が均等である。	4	
4	効果性	■事業効果が明確かつ具体的である。	3	事業効果は、すぐに表れるものではありませんが、こうした町民の主体的な事業が「地域が一体となった青少年の健全育成」に繋がるものと判断します。
		■予算の見積が適正である。	3	
5	適格性	■実施体制が明確である。	3	「補助終了後の自主運営」については、団体の期待どおりに行かないという現状にあります。
		■自主・自立の傾向が明白で、将来計画がある。	1	
合計点数		36		
総合評価		継続		